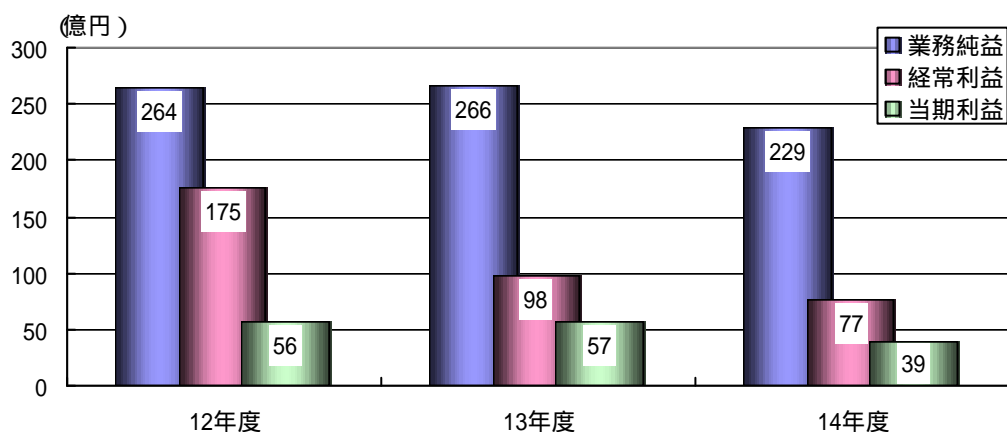


計数等で特に表示のないものは全て、単位未満を切り捨てて表示しております。

	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	百万円	110,330	107,586	99,596
業務純益		26,482	26,663	22,991
経常利益		17,538	9,892	7,735
当期利益		5,647	5,753	3,902
総資産額	億円	51,850	54,063	54,382
預金残高		45,371	46,958	46,177
貸出金残高		29,436	32,307	30,704
有価証券残高		13,122	15,780	19,396
一株当りの配当金	円	7.00	7.00	7.00
一株当りの利益		25.87	23.55	15.93

	単位	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末
単体自己資本比率 (国際統一基準) うちTER	%	11.21	11.15	11.13
		10.14	10.24	10.02

利益の状況

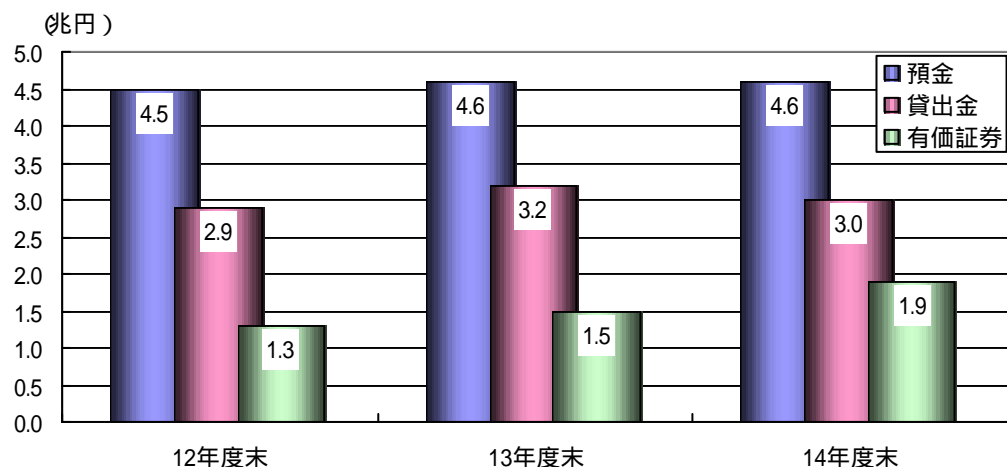


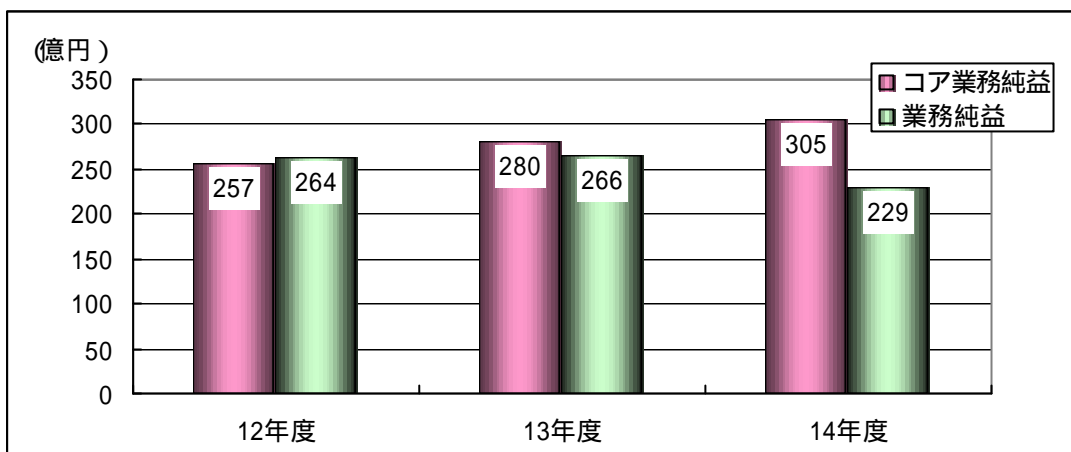
14年度は、業務純益(次ページ参照)は、一般貸倒引当金繰入の増加により前年比減益となりました。

経常利益は、株式等償却および不良債権処理額が減少したものの、業務純益減益の影響から前年比減益となりました。

経常利益の減少により当期利益でも前年比減益となりました。

主要勘定の状況





業務純益の状況

平成14年度は、長引く超低金利による有価証券利回りの低下など厳しい経営環境ではありましたが、資金の効率的運用をさらに推し進めたほか、役務収益の増強および人員削減、システム経費の圧縮等による経費節約に鋭意努力した結果、重要な経営指標として掲げておりますコア業務純益は前年比25億円増益の305億円となりました。

一方、財務の健全性の観点から、当期より更なる引当強化を図るため、貸出条件緩和債権()をより幅広く捉えるべく基準の見直しを行ったことから、一般貸倒引当金繰入が増加しました。

結果として、業務純益は一般貸倒引当金繰入の増加を主因に、前年比37億円減益の229億円となりました。

業務純益増減の内訳は、利益項目である業務粗利益が24億円の増加(うち国債等債券損益が9億円の増加)、費用項目である経費が9億円の減少(利益増加)、一般貸倒引当金繰入が71億円の増加(利益減少)となっております。

「貸出条件緩和債権」については、「不良債権の推移」欄をご参照下さい。

業務純益とは？

一般事業会社の「営業利益」に相当するもので、銀行本来の業務でどれだけ利益をあげたかを示す指標が「業務純益」です。

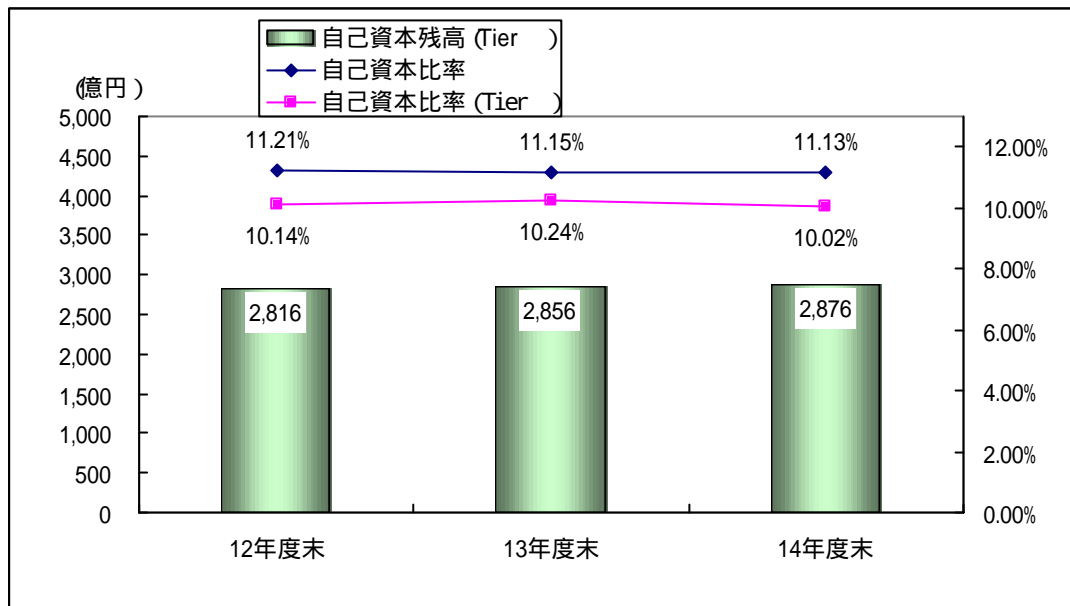
内容は貸出金、有価証券、預金などの利息・配当金の資金収支、振込などの手数料収入、国債などの債券の売買損益の合計(業務粗利益)から、経費と一般貸倒引当金繰入を差し引いたものです。

コア業務純益とは？

当行では、収益上の重要な経営指標として、上記の「業務純益」とは別に「コア業務純益」を定め、中期経営計画上の業績の進捗管理を行っております。

コア業務純益の算定定義は以下の通りです。

$$\text{『コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入』}$$



自己資本残高 (Tier 1) とは資本金と諸積立金を合わせた正味の資本勘定の残高を示します。

自己資本比率 (国際統一基準) の状況

中国銀行はこれまでの自主健全経営の積み重ねにより、一貫して高い水準を維持しております。

14年度末 (15年3月末) 時点においても、BIS 自己資本比率 (単体) は 11.13%、有価証券の評価額に左右されない基本的項目 (Tier1) だけの比率でも 10.02% と、国際的な基準である 8% を大きく上回っております。

(ご参考) 税効果会計について

税効果会計とは、税引前当期利益と法人税等を会計上合理的に対応させる会計処理であり、当行は平成10年度より適用しております。

当行の平成14年度末における「将来減算一時差異」の額 (法人税等の前払いと位置付けられる額) は 741 億円となっております。この額は当行の今後3年間の課税所得内に収まっており、回収可能性に何ら問題ないものです。

なお、税効果会計適用により、「将来減算一時差異」の実効税率相当分 303 億円が自己資本に含まれておりますが、自己資本比率に与える影響は約 1% であり、この影響を除いた場合でも、自己資本比率は 10% 台、Tier 1 比率でも 9% 程度を維持できるものです。

自己資本比率 (国際統一基準) とは？

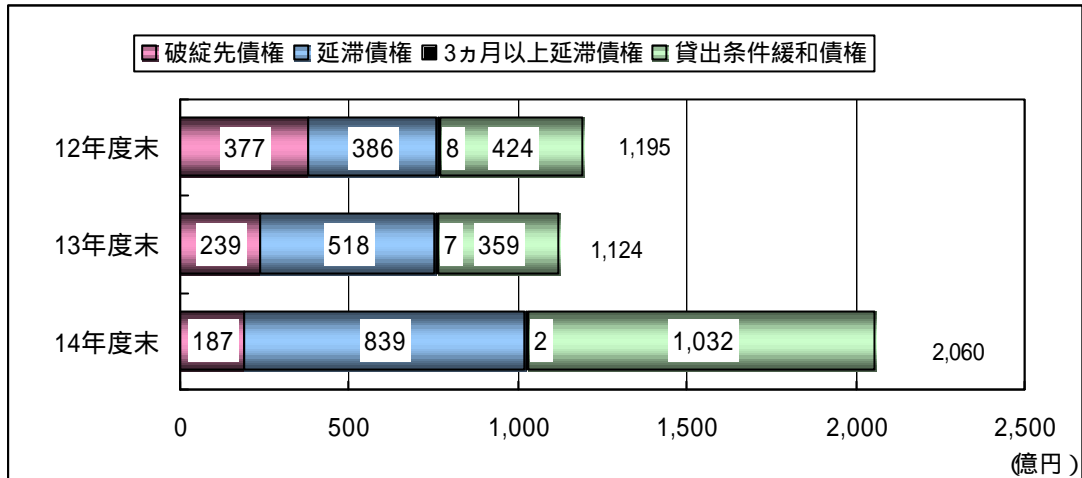
自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つであり、中国銀行のように海外に営業拠点を有している銀行は、国際統一基準 (BIS 規制) である 8% 以上を維持する必要があります。

自己資本比率は以下の算式で求められます。

$$\left(\begin{array}{l} \text{資本勘定を} \\ \text{主とする} \\ \text{基本的項目} \\ \\ \text{これをTier} \\ \text{といいます} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{その他有価証券} \\ \text{評価差額の} \\ \text{4.5\%分などの} \\ \text{補完的項目} \\ \\ \text{これをTier} \\ \text{といいます} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{l} \text{リスク} \\ \text{アセット} \end{array} \right) \times 100$$

リスクアセットとは銀行資産をそれぞれリスクに応じて算出したものです。

リスク管理債権の状況



グラフ中の計数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

不良債権については、資産の健全性の維持・向上を図るため、従来から厳正な資産査定ならびに適切な償却・引当を実施しておりますが、当期より更なる引当強化を図るため、貸出条件緩和債権をより幅広く捉えるべく基準の見直しを行いました。

この結果、貸出条件緩和債権が前期末比67.3億円増加し、リスク管理債権全体では前期末比93.6億円増の2,060億円となりました。

当行では、当期の貸出条件緩和債権の抽出において、従来の「条件緩和の有無」という基準に加え、融資先の財務状況まで踏込んだ基準により抽出を行っております。

貸出条件緩和債権の大幅な増加は、この基準変更によるものであり、当行の貸出金の不良化・融資先の業況悪化によるものではありません。

リスク管理債権とは？

銀行が公表している「リスク管理債権」は次の4つに分けられます。

破綻先債権	未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、会社更生法、破産法、再生手続等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。
延滞債権	未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。
3ヵ月以上延滞債権	元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金のことです。
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予・元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく開示債権の状況

区 分	13年度末 (億円)	14年度末 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	381	358	23
危険債権	404	703	299
要管理債権	366	1,034	668
小計(A)	1,151	2,096	945
正常債権	31,875	29,281	2,594
合計(B)	33,026	31,377	1,649
対象債権に占める 比率(A/B)	3.49%	6.68%	3.19%

表中の計数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

金融再生法に基づく開示債権とは？

破産更生債権及び これらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
要管理債権	リスク管理債権の「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金のことです。
正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分以外のものに区分される債権のことです。

金融再生法開示債権の保全状況

14年度末	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (百万円)	危険債権 (百万円)
貸出金等残高A	35,807	70,312
担保等の保全額B	16,146	46,080
回収が懸念される額 C(A-B)	19,660	24,232
Cに対する引当額D	19,660	15,339
引当率(D/C)	100.0%	63.3%

14年度末	要管理債権 (百万円)
貸出金残高A	103,443
担保等の保全額B	40,705
担保等保全のない額 C(A-B)	62,737
Cに対する引当額D	15,562
引当率(D/C)	24.8%

(注) 引当額Dは、要管理債権を有する債務者の貸出金残高に対し、当行所定の方法により引当した額であります。

中国銀行はどのように評価されているか？

格付けとは、銀行の場合、銀行の財務内容や外部環境などについて公正な第三者である格付け機関が調査し、お客さまからお預りした預金の元金と利息が確実に支払われるかどうかという債務履行の確実性（信用力）や、財務内容の健全性などをランク付けしたものです。

中国銀行では、ムーディーズ社ならびに格付投資情報センター（R&I）から格付けを取得しており、それぞれ邦銀の中で上位の格付けにランクされております。

中国銀行では、より一層経営の合理化を図り、さらなる格付けの向上に努め、お客さまに安心してお取引引きいただける銀行をめざして参ります。

（平成15年3月末 現在）

ムーディーズ社	長期預金格付け	A 1
	短期預金格付け	Prime - 1
	銀行財務格付け	C ⁺
R & I	長期優先債務格付け	AA -

格付け記号の定義

A 1 (ムーディーズ)	A格付けの定義は、「預金債務に関して、信用力が良好である銀行に対する格付け。ただし長期的にみて、信用力に影響を及ぼしうる要素があるとも考えられる。」であり、このうちA 1はこの格付けのカテゴリーで上位に位置することを示しています。 なお、ムーディーズ社の長期銀行預金格付けは、A aa、Aa、A Baa、Ba、B、Caa、Ca、Cの別に区分されています。
Prime - 1 (ムーディーズ)	「預金債務に関して、信用力が極めて優れ、短期預金債務を遅延なく履行する能力が極めて高い銀行に対する格付け。」と定義されています。 なお、ムーディーズ社の短期銀行預金格付けは、Prime - 1、Prime - 2、Prime - 3、Not Primeの別に区分されています。
C ⁺ (ムーディーズ)	C格付けの定義は、「固有の財務内容が適度な銀行に対する格付け。一般に、事業基盤が限定的ながらある程度の収益機会がある銀行。安定した予測可能な事業環境の下である程度の財務基盤をもつか、事業環境がそれ程安定し予測可能ではない中で良好な財務基盤をもつ銀行。」であり、このうち「+」はこの格付けのカテゴリーで相対的な優位性を示すものです。 なお、ムーディーズ社の銀行財務格付けは、A、B、C、D、Eの別に区分されています。
AA - (R & I)	AA格付けの定義は、「債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある。」であり、このうち「-」は下位格に近いことを表すものです。 なお、R & Iの長期優先債務格付けは、AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、Cの別に区分されています。